

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				10,179,992,401	10,401,255,555	221,263,154
				<210,055,649>の内数	<224,087,789>の内数	<14,032,140>
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				4,851,912	15,095,963	10,244,051
				<87,994,603>の内数	<96,528,155>の内数	<8,533,552>
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	3,558,421	12,788,906	9,230,485
		医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,293,491	2,307,057	1,013,566
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<60,243,749>の内数	<60,243,749>の内数	<0>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,750,854>の内数	<36,284,406>の内数	<8,533,552>
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				11,411,331	2,436,439	△8,974,892
				<88,446,912>の内数	<97,228,934>の内数	<8,782,022>
1 今後の医療需要に合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,194,094	1,266,203	72,109
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<60,243,749>の内数	<60,243,749>の内数	<0>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,750,854>の内数	<36,284,406>の内数	<8,533,552>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<452,309>の内数	<700,779>の内数	<248,470>
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	10,217,237	1,170,236	△9,047,001
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<60,243,749>の内数	<60,243,749>の内数	<0>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,750,854>の内数	<36,284,406>の内数	<8,533,552>
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				1,693,656	1,734,234	40,578
				<87,994,603>の内数	<96,528,155>の内数	<8,533,552>
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	524,502	516,562	△7,940
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<60,243,749>の内数	<60,243,749>の内数	<0>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,750,854>の内数	<36,284,406>の内数	<8,533,552>
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,074,779	1,012,217	△62,562
		医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	94,375	205,455	111,080
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<60,243,749>の内数	<60,243,749>の内数	<0>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,750,854>の内数	<36,284,406>の内数	<8,533,552>
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				41,704,784	41,777,614	72,830
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	14,420,984	14,450,916	29,932
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,078,696	6,269,471	190,775
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,485,550	4,250,986	△234,564
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	357,770	718,230	360,460
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,874,661	3,839,399	△35,262
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	104,814	98,070	△6,744
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,778,519	5,815,202	36,683
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	174,276	0	△174,276
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,272,524	3,349,335	76,811
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	150,000	0	△150,000
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,793,350	2,801,805	8,455
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	213,640	184,200	△29,440
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				370,517,529	365,393,979	△5,123,550
				<15,019,000>の内数	<18,569,000>の内数	<3,550,000>
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	3,561,076	3,522,664	△38,412
		感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	20,555,013	15,582,460	△4,972,553
		感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	420,717	0
		感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	1,040,201	2,455,027	1,414,826
		感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<2,019,000>の内数	<1,669,000>の内数	<△350,000>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<13,000,000>の内数	<16,900,000>の内数	<△3,900,000>
	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	663,113	731,801	68,688

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要経費	132,012,554	132,862,432	849,878	
		特定疾患等対策費	小児慢性特定疾病対策に必要な経費	228,370	209,360	△19,010	
特定疾患等対策費		特定疾患等対策に必要な経費	4,555,595	4,937,785	382,190		
特定疾患等対策費		特定疾患の治療研究に必要な経費	793,929	769,189	△24,740		
特定疾患等対策費		特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	458,204	1,076,915	618,711		
保健衛生施設整備費		保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<2,019,000>の内数	<1,669,000>の内数	<△350,000>		
国立ハンセン病療養所	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<13,000,000>の内数	<16,900,000>の内数	<△3,900,000>		
	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,430,416	10,331,417	△98,999		
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	3,049,491	2,862,971	△186,520	
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	30,919	30,584	△335	
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	32,702,644	30,384,694	△2,317,950	
原爆被爆者等援護対策費		原爆被爆者の老人保健事業に必要な経費	563,233	563,233	0		
原爆被爆者等援護対策費		原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	99,691,125	98,974,443	△716,682		
原爆被爆者等援護対策費		原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,896,191	1,878,908	△17,283		
原爆被爆者等援護対策費		原爆被爆者等の援護に必要な経費	664,738	599,379	△65,359		
保健衛生施設整備費		保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<2,019,000>の内数	<1,669,000>の内数	<△350,000>		
生活基盤施設耐震化等対策費		生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<13,000,000>の内数	<16,900,000>の内数	<△3,900,000>		
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること					4,354,189	4,107,728	△246,461
					<1,440,780>の内数	<1,963,292>の内数	<△522,512>
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,567,731	924,088	△643,643	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,440,780>の内数	<1,963,292>の内数	<△522,512>	
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	67,682	63,599	△4,083	
		医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,003,086	2,403,973	400,887	
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,440,780>の内数	<1,963,292>の内数	<△522,512>	
		厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	10,715	10,715	0	
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること	厚生労働本省	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	449,776	446,415	△3,361	
		血液製剤対策費	血液製剤の適正使用の推進に必要な経費	255,199	258,938	3,739	
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	609,964	591,932	△18,032	
		血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	489,409	490,292	883	
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	120,555	101,640	△18,915	
				742,078	1,033,727	291,649	
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	<89,435,383>の内数	<98,491,447>の内数	<△9,056,064>	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	742,078	1,033,727	291,649	
医療提供体制基盤整備費		医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<60,243,749>の内数	<60,243,749>の内数	<0>		
独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<27,750,854>の内数	<36,284,406>の内数	<△8,533,552>		
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,440,780>の内数	<1,963,292>の内数	<△522,512>	
				9,731,666,289	9,957,033,772	225,367,483	
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費				
		医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	9,402,572,296	9,601,083,207	198,510,911	
医療保険給付諸費		医療保険制度の推進に必要な経費	291,756,817	321,527,618	29,770,801		
健康保険事業借入金諸費		健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	3,347,476	4,686,747	1,339,271		
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	地方厚生局	健康保険事業借入金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,387,869	5,911,496	△4,476,373	
		保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,087,759	1,129,759	42,000	
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	22,514,072	22,694,945	180,873	
				12,328,520	11,940,267	△388,253	
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<120,620,266>の内数	<125,596,342>の内数	<△4,976,076>	
		地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	1,805,783	1,752,768	△53,015	
保健衛生施設整備費		保健衛生施設等施設整備に必要な経費	56,581	56,612	31		
生活基盤施設耐震化等対策費		生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<2,019,000>の内数	<1,669,000>の内数	<△350,000>		
業務取扱費年金特別会計へ繰入		業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<13,000,000>の内数	<16,900,000>の内数	<△3,900,000>		
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<105,148,957>の内数	<106,326,563>の内数	<△1,177,606>	
		健康増進対策費	健康増進策に必要な経費	9,024,528	8,682,014	△342,514	
(11) 健康危機管理を推進すること	地方厚生局	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	1,441,628	1,448,873	7,245	
		医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<452,309>の内数	<400,779>の内数	<△48,470>	
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省			112,149	109,900	△2,249	
		健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0	
		健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	47,149	44,900	△2,249	

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				19,771,045	18,207,933	△1,563,112
				<13,000,000>の内数	<16,900,000>の内数	<3,900,000>
(1) 食品等の安全性を確保すること				3,365,816	3,558,253	192,437
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省 検疫所	食品等安全確保対策費 輸入食品検査業務実施費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 輸入食品の検査に必要な経費	1,757,546 1,608,270	1,925,977 1,632,276	168,431 24,006
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				10,830,834	8,730,410	△2,100,424
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費 水道施設整備費 生活基盤施設耐震化等対策費	水道の安全確保に必要な経費 水道施設整備に必要な経費 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	105,834 10,725,000 <13,000,000>の内数	99,410 8,631,000 <16,900,000>の内数	△6,424 △2,094,000 <3,900,000>
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,733,914	1,496,341	△237,573
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省 地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費 麻薬・覚せい剤等対策費 麻薬・覚せい剤等対策費 麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費 あへの供給確保等に必要な経費 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	457 922,632 300,371 510,454	456 687,039 293,477 515,369	△1 △235,593 △6,894 4,915
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				286,637	294,475	7,838
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	286,637	294,475	7,838
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること				3,553,844	4,128,454	574,610
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	厚生労働本省	生活衛生対策費 生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	2,495,762 1,058,082	3,055,705 1,072,749	559,943 14,667
3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること				3,304,045	3,126,305	△177,740
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				2,282,521	2,175,409	△107,112
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省 都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費 労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費 労働条件の確保・改善に必要な経費	498,422 684,749	325,012 651,697	△173,410 △33,052
2 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,099,350	1,198,700	99,350
(3) 労働災害に被災した労働者等に必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				194,018	153,729	△40,289
1 必要な労災保険給付を行い、被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図ること	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	192,411 1,607	153,414 315	△38,997 △1,292
(6) 安定した労使関係等の形成を促進すること				757,257	728,263	△28,994
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を行うとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省 中央労働委員会	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 労使関係等安定形成促進費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	407,359 349,898	407,025 321,238	△334 △28,660
(7) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				70,249	68,904	△1,345
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	70,249	68,904	△1,345
4 意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				188,094,531	41,334,667	△126,759,864
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				35,025	33,771	△1,254
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,025	33,771	△1,254
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				15,659,673	15,031,545	△628,128
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省 都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費 高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費 高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	8,569,384 462,965 3,118,004 3,509,320	8,069,427 446,037 3,027,154 3,488,927	△499,957 △16,928 △90,850 △20,393
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと				146,217,500	25,384,500	△120,833,000
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	34,582,000 111,635,500	6,685,000 18,699,500	△27,897,000 △92,936,000

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				6,182,333	884,851	△5,297,482
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用助定へ繰入れに必要な経費	6,182,333	884,851	△5,297,482
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				10,521,600	10,728,261	206,661
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				3,357,891	3,357,769	△122
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,447	3,347,502	55
		職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	10,444	10,267	△177
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				7,163,709	7,370,492	206,783
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	74,863	52,568	△22,295
		若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	874,902	1,401,669	526,767
	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,448,613	1,191,697	△256,916
		若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	416	2,961	2,545
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,232,793	1,203,736	△29,057
		障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,681,869	2,670,490	△11,379
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	850,253	847,371	△2,882
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				428,625,904	455,267,789	26,641,885
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				187,138	189,114	1,976
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	86,572	89,931	3,359
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,655,419>の内数	<3,767,180>の内数	<1,111,761>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,798>の内数	<55,540>の内数	<△258>
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	100,566	99,183	△1,383
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				92,409,867	95,913,069	3,503,202
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,655,419>の内数	<3,767,180>の内数	<1,111,761>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,798>の内数	<55,540>の内数	<△258>
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,655,419>の内数	<3,767,180>の内数	<1,111,761>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,798>の内数	<55,540>の内数	<△258>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,662,000>の内数	<6,590,000>の内数	<928,000>
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	92,383,302	95,886,634	3,503,332
		保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	26,565	26,435	△130
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,655,419>の内数	<3,767,180>の内数	<1,111,761>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,798>の内数	<55,540>の内数	<△258>
(3) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				123,835,349	141,071,296	17,235,947
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,178,775	3,365,501	186,726
		児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	110,823,756	119,350,101	8,526,345
		児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	9,589,207	18,087,565	8,498,358
		児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	98,276	122,314	24,038
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,655,419>の内数	<3,767,180>の内数	<1,111,761>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,798>の内数	<55,540>の内数	<△258>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,662,000>の内数	<6,590,000>の内数	<928,000>
	国立更生保護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	131,725	132,127	402
		国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,610	13,688	78

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額			
(4) 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要経費	22,392,206	24,526,167	2,133,961			
				<8,373,217>の内数	<10,412,720>の内数	<2,039,503>			
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	3,699,625	3,721,152	21,527			
				18,646,644	20,770,995	2,124,351			
				45,937	34,020	△11,917			
				<2,655,419>の内数	<3,767,180>の内数	<1,111,761>			
				<55,798>の内数	<55,540>の内数	<△258>			
				<5,662,000>の内数	<6,590,000>の内数	<928,000>			
(5) ひとり親家庭の自立を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	189,801,344	193,568,143	3,766,799			
				<8,373,217>の内数	<10,412,720>の内数	<2,039,503>			
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	189,659,556	193,488,192	3,828,636			
				141,788	79,951	△61,837			
				<2,655,419>の内数	<3,767,180>の内数	<1,111,761>			
				<55,798>の内数	<55,540>の内数	<△258>			
				<5,662,000>の内数	<6,590,000>の内数	<928,000>			
7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等				3,017,125,563	3,024,377,294	7,251,731			
を円滑に実施すること				<10,911,913>の内数	<10,389,779>の内数	<△522,134>			
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				2,963,310,447	2,972,777,387	9,466,940			
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,367,103,066	1,396,549,873	29,446,807			
				70,006,248	70,564,379	558,131			
				1,474,570,470	1,454,017,356	△20,553,114			
				50,861,235	51,046,675	185,440			
				769,428	599,104	△170,324			
(2) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること				35,174,816	34,929,057	△245,759			
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				<10,511,913>の内数	<10,389,779>の内数	<△122,134>			
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,551,164	34,129,994	△421,170			
				623,652	799,063	175,411			
				<7,455,435>の内数	<7,574,308>の内数	<118,873>			
				<3,056,478>の内数	<2,815,471>の内数	<△241,007>			
(3) 戦傷病者・戦没者遺族の援護、戦没者の遺骨の収集、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること				18,640,300	16,670,850	△1,969,450			
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	14,134,956	12,244,864	△1,890,092			
				2 戦没者遺骨収集事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること			2,941,353	3,053,171	111,818
				3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること			1,279,903	1,118,479	△161,424
				4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること			284,088	254,336	△29,752
8 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				1,625,007,343	1,739,914,703	114,907,360			
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること				<115,660,870>の内数	<116,716,342>の内数	<1,055,472>			
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	1,625,007,343	1,739,914,703	114,907,360			
				<115,660,870>の内数	<116,716,342>の内数	<1,055,472>			
				268,822,034	269,300,892	478,858			
				1,342,885,789	1,457,341,369	114,455,580			
				5,935,538	6,315,916	380,378			
				532,082	668,074	135,992			
				1,314,490	994,628	△319,862			
				3,371,776	3,206,850	△164,926			
				<7,455,435>の内数	<7,574,308>の内数	<118,873>			
				<3,056,478>の内数	<2,815,471>の内数	<△241,007>			
				<105,148,957>の内数	<106,326,563>の内数	<1,177,606>			
				2,058,041	2,007,513	△50,528			
				87,593	79,461	△8,132			

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				14,127,684,855	14,394,797,193	267,112,338	
				<105,148,957>の内数	<106,326,563>の内数	<1,177,606>	
	(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること			11,249,843,670	11,422,477,938	172,634,268	
				<105,148,957>の内数	<106,326,563>の内数	<1,177,606>	
	1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費 公的年金制度等運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	188,240 3,157,209	184,199 540,734	△4,041 △2,616,475
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<105,148,957>の内数	<106,326,563>の内数	<1,177,606>
	2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,243,834,895	11,418,865,591	175,030,696
	3 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費 私的年金制度整備運営費 私的年金制度整備運営費	企業年金等健全育成に必要な経費 国民年金基金等助成に必要な経費 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	35,113 2,623,470 4,743	26,537 2,856,220 4,657	△8,576 232,750 △86
	(3) 高齢者の健康づくり・生きがいがつくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること				2,877,841,185	2,972,319,255	94,478,070
					<105,148,957>の内数	<106,326,563>の内数	<1,177,606>
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいがつくり及び社会参加を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費 高齢者日常生活支援等推進費 高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	150,073,085 4,538,895 189,151	156,930,083 4,516,852 198,135	6,856,998 △22,043 8,984	
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費 介護保険制度運営推進費 業務取扱費年金特別会計へ繰入	介護保険給付等に必要な経費 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	2,712,243,402 10,796,652 <105,148,957>の内数	2,785,485,928 25,188,257 <106,326,563>の内数	73,242,526 14,391,605 <1,177,606>	
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				13,167,583	14,619,957	1,452,374	
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				13,167,583	14,619,957	1,452,374	
1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費 国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費 国際分担金等の支払に必要な経費	6,764,703 6,025,065	6,625,237 7,684,282	△139,466 1,659,217	
2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	377,815	310,438	△67,377	
11 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること				61,242,551	63,478,385	2,235,834	
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				2,871,533	5,264,779	2,393,246	
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省 試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費 厚生労働本省試験研究所試験研究費 厚生労働本省試験研究所試験研究費 厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	752,114 310,792 175,949 1,632,678	2,928,125 317,227 132,462 1,886,965	2,176,011 6,435 △43,487 254,287	
(2) 研究を支援する体制を整備すること				58,371,018	58,213,606	△157,412	
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費 厚生労働調査研究等推進費 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	6,892,985 47,803,080 3,674,953	7,763,120 46,775,533 3,674,953	870,135 △1,027,547 0	
12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること				28,058,523	24,032,109	△4,026,414	
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること				28,058,523	24,032,109	△4,026,414	
2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	28,058,523	24,032,109	△4,026,414	
				29,682,595,944	30,191,140,151	508,544,207	
				<228,940,779>	<244,890,288>	<15,949,509>	
所 管 計				29,911,536,723	30,436,030,439	524,493,716	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがる整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 28年度予算額は、当初予算額である。